

平成 26 年 6 月 6 日
東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号
株式会社 i . J T B
取締役社長 今井 敏行

第 27 期 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)
貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
重要な会計方針に係わる事項に関する注記
貸借対照表に関する注記
税効果会計に関する注記
関連当事者との取引に関する注記
1 株当たり情報に関する注記

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,730,946	流動負債	7,370,188
現金及び預金	3,036	営業未払金	3,230,619
営業未収金	3,267,530	関係会社営業未払金	2,308,120
関係会社営業未収金	669,846	リース債務	244,167
貯蔵品	566	未払金	252,912
前払金	11,664	関係会社未払金	337,242
前払費用	38,311	未払費用	31,904
繰延税金資産	94,007	未払賞与	212,418
未収収益	10,020	未払法人税等	12,573
関係会社短期貸付金	4,515,427	未払消費税等	12,776
未収金	3,414	営業前受金	565,259
関係会社未収金	801	預り金	19,420
立替金	116,317	リース資産減損勘定	5,432
		ポイント引当金	137,341
固定資産	780,447	固定負債	575,687
有形固定資産	21,659	リース債務	437,254
建物附属設備	10,674	預り保証金	593
器具備品	10,985	退職給付引当金	113,708
無形固定資産	609,349	役員退職慰労引当金	19,580
ソフトウェア	1,330	リース資産減損勘定	4,551
リース資産	607,952		
電話加入権	66		
投資その他の資産	149,438	負債合計	7,945,876
差入保証金	96,148	(純資産の部)	
長期前払費用	854	株主資本	1,565,517
繰延税金資産	52,436	資本金	850,000
		利益剰余金	715,517
		利益準備金	17,371
		その他利益剰余金	698,146
		繰越利益剰余金	698,146
		純資産合計	1,565,517
資産合計	9,511,393	負債・純資産合計	9,511,393

損益計算書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		15,396,833
売上原価		<u>112,093</u>
売上総利益		15,284,739
販売費及び一般管理費		<u>14,516,634</u>
営業利益		768,104
営業外収益		
受取利息	12,899	
その他	<u>189</u>	13,089
営業外費用		
支払利息	2,492	
その他	<u>0</u>	<u>2,492</u>
経常利益		778,701
特別損失		
Webシステム処分負担金		<u>883</u>
税引前当期純利益		777,818
法人税、住民税及び事業税	159,893	
法人税等調整額	<u>79,853</u>	<u>239,747</u>
当期純利益		<u><u>538,071</u></u>

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。

(リース資産以外)

(2) 無形固定資産 定額法を適用しております。

(リース資産以外)

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) ポイント引当金 顧客(INFO CREW 会員・るるぶトラベル会員)に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度 株式会社ジェイティービーを連結納税親会社とする連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) その他 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 244,167 千円

長期金銭債務 437,254 千円

関係会社に対する金銭債務はリース債務であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,650 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産（流動）

未払賞与	75,705
未払賞与社会保険料	11,370
ポイント引当金	48,948
未払事業税等	3,448
その他	1,835
繰延税金資産（流動）小計	141,309
評価性引当額	△47,301
繰延税金資産（流動）合計	94,007

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	40,525
役員退職慰労引当金	6,978
減損損失（償却限度額超過分）	31,315
地方税 繰越欠損金	188,182
その他	1,559
繰延税金資産（固定）小計	268,562
評価性引当額	△216,126
繰延税金資産（固定）合計	52,436

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,220千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1.親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高	
			役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	株式会社ジェイティービー	被所有直接100.0%	4名		決済額の支払	決済額の支払	—	関係会社 営業未払金	2,058,623
					JTBグループ運営役務の提供等	持株会社に対するグループ運営費(注 1)	181,783	関係会社 営業未払金	19,308
					JTBグループに対する金銭の貸付・受入等	CMS 融資による資金貸付(注 2)	—	関係会社 短期貸付金	4,515,427
						受取利息(注 3)	12,884	未収収益	10,020
					所有資産の賃借	Web システムに係るリース料・システム使用料(注 1)	443,324	関係会社未払金	194,207
						リース資産の購入(注 1)	431,253	リース債務 (短期)	244,167
								リース債務 (長期)	437,254
						JTBビル賃料(注 1)	113,818	前払費用	10,395
						JTBビル敷金	—	差入保証金	66,997
	宿泊商品の仕入・造成	商品造成業務委託費等(注 1)	1,713,290	関係会社 営業未払金	165,257				
	JTBホームページの管理・運営	サイト運営に関わる業務受託料(注 1)	379,266	関係会社 営業未収金	35,183				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 資金の借入・貸付については、資金管理を JTB グループ 全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注 3) 資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注 4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2.兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 JTBワールドバケーションズ	なし	なし	海外企画商品の仕入・造成	販売手数料収入(注 1)	705,334	営業未払金	35,583
	株式会社たびゲーター	なし	なし	Web サイトでの提携販売	Web システム使用料(注 1)	1,128,469	営業未収金(注 3)	66,067
					提携販売手数料(注 1)	3,484,965		
株式会社 JTB 首都圏	なし	なし	なし	海外航空券の仕入・精算	航空券販売イベント収入	143,528	営業未収金	62,983

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注 3) 株式会社たびゲーターとのシステム使用料・販売手数料及び販売代金の精算は相殺決済されています。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	47,439 円 93 銭
2. 1株当たり当期純利益	16,305 円 19 銭